

## 平成30年住宅・土地統計調査結果の概要

本概要は、総務省統計局で公表された「平成30年住宅・土地統計調査」の結果（住宅及び世帯に関する基本集計）から、福島県分を取りまとめたものです。

詳細結果については、福島県統計課または総務省統計局ホームページをご覧ください。

### 福島県統計課ホームページ

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11045b/17069.htm>

### 総務省統計局ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

令和2年3月24日

福島県企画調整部統計課

# 目 次

## 【結果の概要】

1	総住宅数と総世帯数 .....	1
2	居住世帯の有無 .....	3
3	住宅の所有の関係 .....	7
4	住宅の規模 .....	9
5	持ち家の購入・新築・建て替え等 .....	1 1
6	借家の家賃・間代 .....	1 3
7	高齢者のいる世帯の状況 .....	1 5
8	現住居以外の住宅を所有している世帯の状況 .....	1 7
9	主な指標の全国における本県の状況 .....	1 9

## 【調査の概要】

住宅・土地統計調査の概要 .....	2 1
--------------------	-----

## 利用上の注意

- 1 この資料は、住宅及び世帯に関する基本集計で国が公表した結果のうち、調査票甲、調査票乙及び建物調査票を用いて集計した結果から作成している。
- 2 統計表の数値は国が公表した数値で、総数に分類不能・不詳の数値を含むとともに、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- 3 統計表の割合は、国が公表した数値を用いて算出している。
- 4 統計表中の「－」は、該当数値のないもの、又は数字が得られないものを示している。
- 5 統計表中の「0」は、集計した数値が表章単位に満たないものを示している。

## 用語の解説

### 住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。なお、いわゆる「廃屋」については、この調査では住宅としていない。

### 専用住宅

居住の目的だけに建てられた住宅

### 店舗その他の併用住宅

店舗、作業場、事務所などの業務に使用するために設備された部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅

### 主世帯

1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とした。

### 普通世帯

同居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした（主世帯は全て「普通世帯」）。

## 高齢者のいる世帯

65歳以上の世帯員がいる主世帯を「高齢者のいる世帯」とし、次のとおり区分した。

- ・ 高齢単身世帯  
65歳以上の単身の主世帯
- ・ 高齢者のいる夫婦のみの世帯  
夫婦とも又はいずれか一方のみが65歳以上の夫婦のみの主世帯
- ・ 高齢者のいるその他の世帯  
高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯  
(高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される主世帯)

その他の用語は、統計局ホームページの『平成30年住宅・土地統計調査 調査の結果 用語の解説』を参照のこと。

## ○国による公表

国による調査結果の公表は下記により行われますので、統計局のホームページを参照してください。

- |   |                |              |
|---|----------------|--------------|
| 1 | 住宅数概数集計        | 平成31年4月26日公表 |
| 2 | 住宅及び世帯に関する基本集計 | 令和元年9月30日公表  |
| 3 | 住宅の構造等に関する集計   | 令和2年1月31日公表  |
| 4 | 土地集計           | 令和2年3月公表予定   |

## 統計局ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

## 結果の概要

# 1 総住宅数と総世帯数

総住宅数は 861,300 戸と 10.1%の増加、1世帯当たりの住宅数は 1.17 戸

平成 30 年 10 月 1 日現在の福島県の総住宅数は 861,300 戸で、震災後初めての調査である平成 25 年調査の 782,300 戸と比べると 79,000 戸（10.1%）の増加となった。また、震災前の平成 20 年調査と比べると 53,100 戸（6.6%）の増加となった。

一方、総世帯数は 735,600 世帯で、平成 25 年の 689,600 世帯から 46,000 世帯（6.7%）の増加となり、平成 20 年調査と比べると 32,000 世帯（4.5%）の増加となった。

昭和 48 年以降の推移をみると、総住宅数が総世帯数を上回る傾向が続いており、平成 30 年には、総住宅数が総世帯数を 125,700 戸上回るとともに、1 世帯当たりの住宅数は 1.17 戸となり、全国平均を 0.01 戸上回った。

<表 1, 図 1 >

図1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移

(昭和 48 年～平成 30 年 福島県、全国)

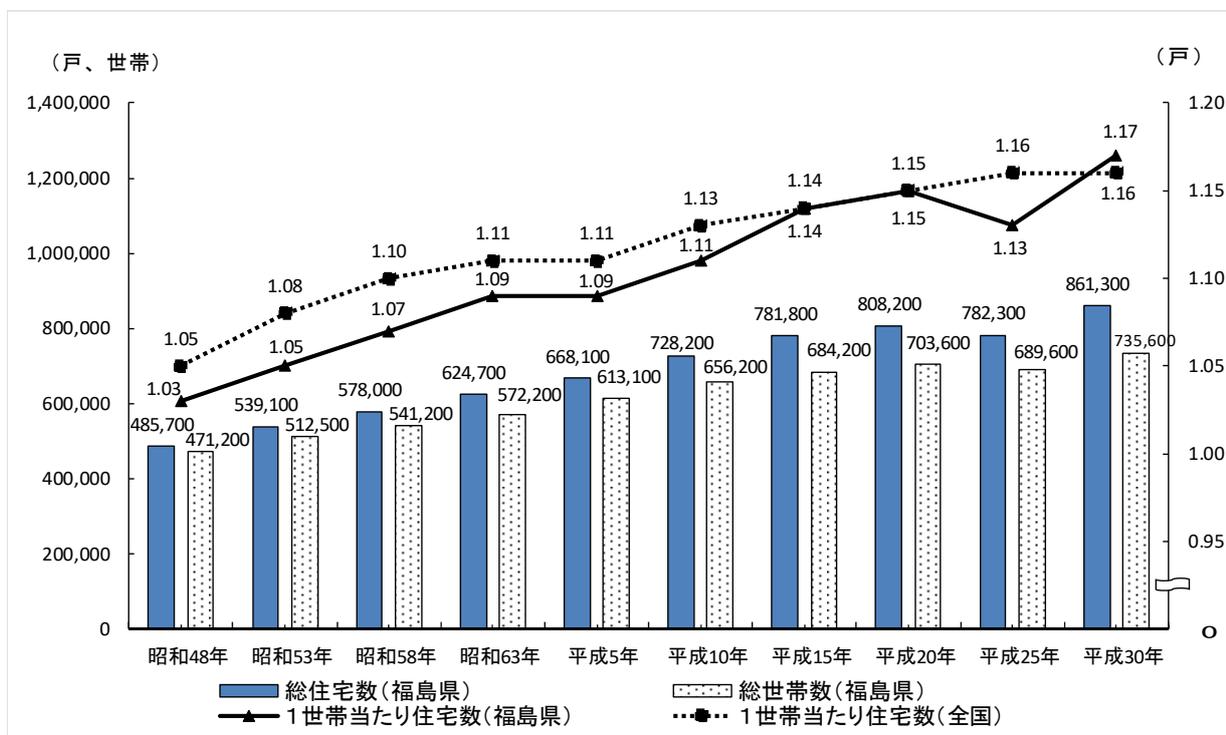


表1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移

(昭和48年～平成30年 福島県、全国)

年次	福島県		全国		1世帯当たり住宅数	
	総住宅数(※) (戸)	総世帯数 (世帯)	総住宅数(※) (千戸)	総世帯数 (千世帯)	福島県 (戸)	全国 (戸)
実数						
昭和48年	485,700	471,200	31,059	29,651	1.03	1.05
昭和53年	539,100	512,500	35,451	32,835	1.05	1.08
昭和58年	578,000	541,200	38,607	35,197	1.07	1.10
昭和63年	624,700	572,200	42,007	37,812	1.09	1.11
平成5年	668,100	613,100	45,879	41,159	1.09	1.11
平成10年	728,200	656,200	50,246	44,360	1.11	1.13
平成15年	781,800	684,200	53,891	47,255	1.14	1.14
平成20年	808,200	703,600	57,586	49,973	1.15	1.15
平成25年	782,300	689,600	60,629	52,453	1.13	1.16
平成30年	861,300	735,600	62,407	54,001	1.17	1.16
5年間の増減数						
昭和48～53年	53,400	41,300	4,392	3,184		
昭和53～58年	38,900	28,700	3,156	2,362		
昭和58～63年	46,700	31,000	3,401	2,615		
昭和63～平成5年	43,400	40,900	3,872	3,347		
平成5～10年	60,100	43,100	4,367	3,200		
平成10～15年	53,600	28,000	3,645	2,896		
平成15～20年	26,400	19,400	3,695	2,718		
平成20～25年	△ 25,900	△ 14,000	3,043	2,480		
平成25～30年	79,000	46,000	1,779	1,549		
5年間の増減率(%)						
昭和48～53年	11.0	8.8	14.1	10.7		
昭和53～58年	7.2	5.6	8.9	7.2		
昭和58～63年	8.1	5.7	8.8	7.4		
昭和63～平成5年	6.9	7.1	9.2	8.9		
平成5～10年	9.0	7.0	9.5	7.8		
平成10～15年	7.4	4.3	7.3	6.5		
平成15～20年	3.4	2.8	6.9	5.8		
平成20～25年	△ 3.2	△ 2.0	5.3	5.0		
平成25～30年	10.1	6.7	2.9	3.0		

(※) 総住宅数には、空き家や建築中の住宅など居住世帯のない住宅を含む。

## 2 居住世帯の有無

### (1) 住宅建築の状況

居住世帯のある住宅は総住宅数の 84.9%、居住世帯のない住宅は 15.1%  
平成 26 年以降、住宅建築は増加の動きとなっている

居住世帯の有無別の状況をみると、居住世帯のある住宅は 731,100 戸で、総住宅数の 84.9% を占めている。一方、空き家、建築中の住宅など居住世帯のない住宅は 130,200 戸で、15.1% となっている。

また、居住世帯のある住宅を建築の時期ごとの構成割合でみると、前回調査後の平成 26 年以降に建築した住宅の構成割合は 9.2%と全国平均の 7.6%より 1.6 ポイント高く、平成 26 年以降、住宅建築は増加の動きとなっている。

<表 2-1 ~ 2, 図 2-1 >

表 2-1 建築時期別住宅数

(平成 30 年 福島県、全国)

		建築の時期								
		総数	昭和45年 以前	昭和46年 ~昭和55年	昭和56年 ~平成2年	平成3年 ~平成12年	平成13年 ~平成22年	平成23年 ~平成25年	平成26年 ~平成30年9月	不詳
福島県	実数 (戸)	731,100	86,200	110,600	121,200	145,500	112,800	34,300	67,000	53,300
	割合 (%)	100.0	11.8	15.1	16.6	19.9	15.4	4.7	9.2	7.3
全国	実数 (千戸)	53,616	4,565	7,447	9,123	10,784	10,058	2,855	4,077	4,708
	割合 (%)	100.0	8.5	13.9	17.0	20.1	18.8	5.3	7.6	8.8

図 2-1 住宅の建築時期別構成割合

(平成 30 年 福島県・全国)

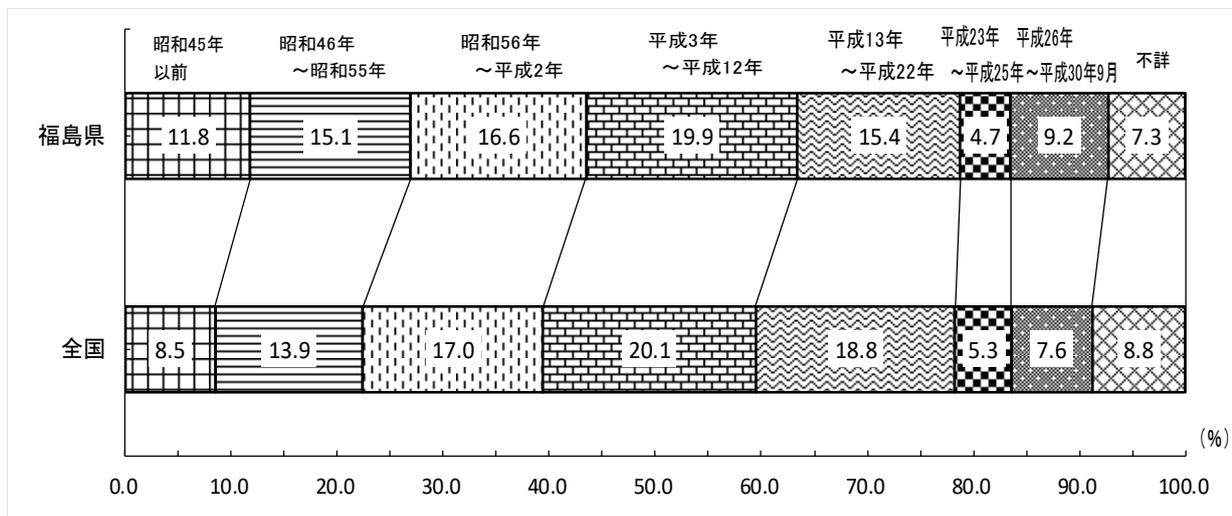


表2-2 居住世帯の有無別住宅数の推移

(昭和48年～平成30年 福島県、全国)

年次	福島県							全国				
	総数	居住世帯あり		居住世帯なし				総数	居住世帯あり		居住世帯なし	
		総数	同居世帯あり	総数	一時現住者のみ	空き家	建築中		総数	同居世帯あり	総数	空き家
	実数(戸)							実数(千戸)				
昭和48年	485,700	460,200	4,600	25,500	3,500	18,600	3,400	31,059	28,731	477	2,328	1,720
昭和53年	539,100	505,000	2,700	34,100	2,400	28,400	3,400	35,451	32,189	307	3,262	2,679
昭和58年	578,000	534,700	1,800	43,200	4,600	36,800	1,800	38,607	34,705	196	3,902	3,302
昭和63年	624,700	566,900	1,400	57,800	3,500	51,400	2,900	42,007	37,413	180	4,594	3,940
平成5年	668,100	607,400	1,600	60,600	4,300	53,500	2,900	45,879	40,773	196	5,106	4,476
平成10年	728,200	651,000	1,500	77,200	3,500	72,000	1,700	50,246	43,922	260	6,324	5,764
平成15年	781,800	680,700	1,800	101,100	3,000	96,200	1,900	53,891	46,863	280	7,028	6,593
平成20年	808,200	699,700	2,200	108,600	2,800	105,000	800	57,586	49,598	276	7,988	7,568
平成25年	782,300	686,000	2,200	96,300	3,100	91,800	1,400	60,629	52,102	259	8,526	8,196
平成30年	861,300	731,100	3,200	130,200	5,600	123,500	1,100	62,407	53,616	286	8,791	8,489
	割合(%)							割合(%)				
昭和48年	100.0	94.7	0.9	5.3	0.7	3.8	0.7	100.0	92.5	1.5	7.5	5.5
昭和53年	100.0	93.7	0.5	6.3	0.4	5.3	0.6	100.0	90.8	0.9	9.2	7.6
昭和58年	100.0	92.5	0.3	7.5	0.8	6.4	0.3	100.0	89.9	0.5	10.1	8.6
昭和63年	100.0	90.7	0.2	9.3	0.6	8.2	0.5	100.0	89.1	0.4	10.9	9.4
平成5年	100.0	90.9	0.2	9.1	0.6	8.0	0.4	100.0	88.9	0.4	11.1	9.8
平成10年	100.0	89.4	0.2	10.6	0.5	9.9	0.2	100.0	87.4	0.5	12.6	11.5
平成15年	100.0	87.1	0.2	12.9	0.4	12.3	0.2	100.0	87.0	0.5	13.0	12.2
平成20年	100.0	86.6	0.3	13.4	0.3	13.0	0.1	100.0	86.1	0.5	13.9	13.1
平成25年	100.0	87.7	0.3	12.3	0.4	11.7	0.2	100.0	85.9	0.4	14.1	13.5
平成30年	100.0	84.9	0.4	15.1	0.7	14.3	0.1	100.0	85.9	0.5	14.1	13.6
	増減数(戸)							増減数(千戸)				
昭和48～53年	53,400	44,800	△ 1,900	8,600	△ 1,100	9,800	0	4,392	3,458	△ 170	933	959
昭和53～58年	38,900	29,700	△ 900	9,100	2,200	8,400	△ 1,600	3,156	2,516	△ 111	641	623
昭和58～63年	46,700	32,200	△ 400	14,600	△ 1,100	14,600	1,100	3,401	2,709	△ 16	692	639
昭和63～平成5年	43,400	40,500	200	2,800	800	2,100	0	3,872	3,360	16	512	535
平成5～10年	60,100	43,600	△ 100	16,600	△ 800	18,500	△ 1,200	4,367	3,149	65	1,218	1,288
平成10～15年	53,600	29,700	300	23,900	△ 500	24,200	200	3,645	2,941	20	704	829
平成15～20年	26,400	19,000	400	7,500	△ 200	8,800	△ 1,100	3,695	2,735	△ 4	960	975
平成20～25年	△ 25,900	△ 13,700	0	△ 12,300	300	△ 13,200	600	3,043	2,504	△ 17	539	628
平成25～30年	79,000	45,100	1,000	33,900	2,500	31,700	△ 300	1,779	1,514	27	265	293
	増減率(%)							増減率(%)				
昭和48～53年	11.0	9.7	△ 41.3	33.7	△ 31.4	52.7	0.0	14.1	12.0	△ 35.5	40.1	55.7
昭和53～58年	7.2	5.9	△ 33.3	26.7	91.7	29.6	△ 47.1	8.9	7.8	△ 36.2	19.6	23.2
昭和58～63年	8.1	6.0	△ 22.2	33.8	△ 23.9	39.7	61.1	8.8	7.8	△ 8.0	17.7	19.3
昭和63～平成5年	6.9	7.1	14.3	4.8	22.9	4.1	0.0	9.2	9.0	8.6	11.1	13.6
平成5～10年	9.0	7.2	△ 6.3	27.4	△ 18.6	34.6	△ 41.4	9.5	7.7	33.0	23.9	28.8
平成10～15年	7.4	4.6	20.0	31.0	△ 14.3	33.6	11.8	7.3	6.7	7.5	11.1	14.4
平成15～20年	3.4	2.8	22.2	7.4	△ 6.7	9.1	△ 57.9	6.9	5.8	△ 1.5	13.7	14.8
平成20～25年	△ 3.2	△ 2.0	0.0	△ 11.3	10.7	△ 12.6	75.0	5.3	5.0	△ 6.0	6.7	8.3
平成25～30年	10.1	6.6	45.5	35.2	80.6	34.5	△ 21.4	2.9	2.9	10.4	3.1	3.6

## (2) 空き家の状況

空き家は 123,500 戸と 34.5%の増加、空き家率は 14.3%と 2.6 ポイント上昇

居住世帯のない住宅の大半を占める空き家数の推移をみると、昭和 48 年には 18,600 戸であったが、その後増加を続け、平成 20 年には 105,000 戸となった。平成 25 年は東日本大震災に係る福島原発事故の影響により、県内の 7 町村の全域と 5 市町村の一部地域が調査の対象から除外されたため、91,800 戸と減少したが、平成 30 年は調査対象外地域が縮小したこともあり、123,500 戸と平成 25 年に比べ 31,700 戸（34.5%）の増加となった。

総住宅に占める空き家の割合（空き家率）は 14.3%となり、総住宅の 1 割以上を占めており、平成 25 年に比べ 2.6 ポイント上昇した。

空き家の内訳をみると、供給可能な住宅である「賃貸用」と「売却用」が合わせて 59,100 戸であり、空き家全体の 47.9%を占めている。

<表 2-2～3, 図 2-2>

図2-2 空き家数及び空き家率の推移

(昭和 58 年～平成 30 年 福島県、全国)

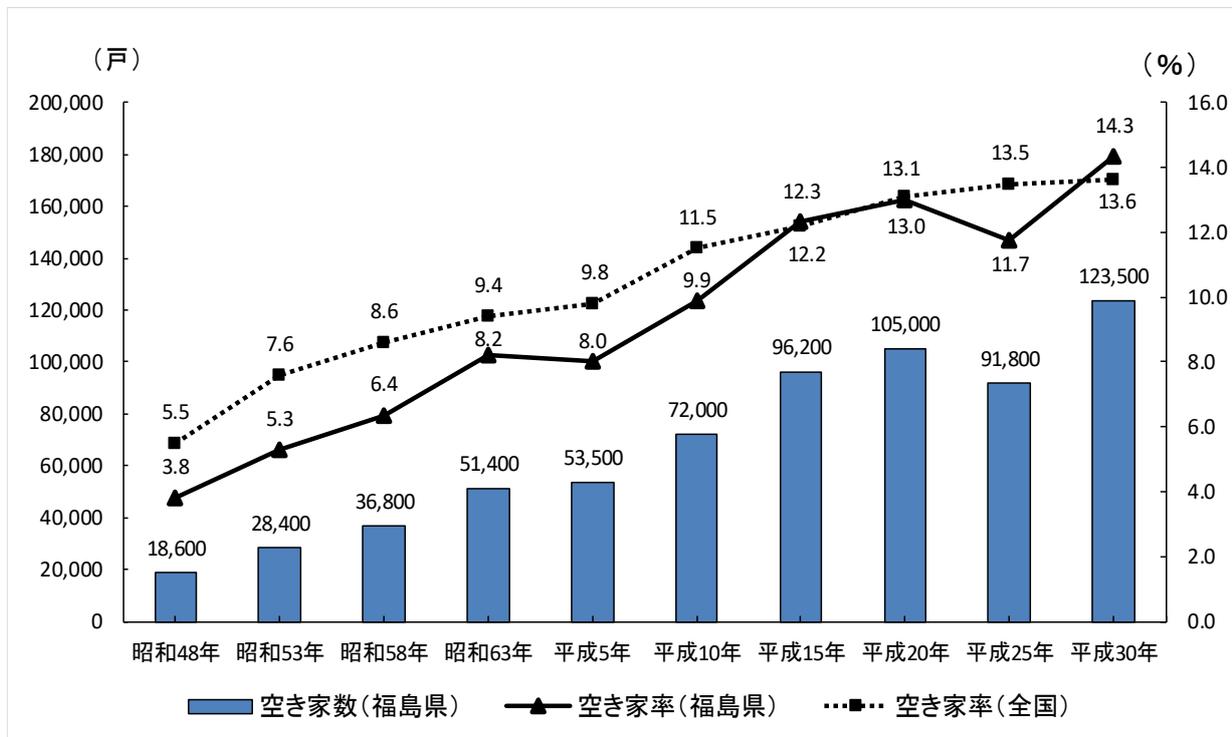


表2-3 空き家の内訳別住宅数の推移

(昭和58年～平成30年 福島県)

年次	総数	賃貸用	売却用	二次的住宅		その他	
				別荘	その他		
住宅数(戸)							
昭和58年	36,800	21,400		1,700	—	—	13,700
昭和63年	51,400	32,300		2,500	1,400	1,100	16,700
平成5年	53,500	31,100		2,700	1,200	1,500	19,700
平成10年	72,000	40,800		3,900	2,400	1,600	27,300
平成15年	96,200	53,600	2,700	7,500	4,500	3,000	32,300
平成20年	105,000	60,100	2,200	4,500	2,900	1,600	38,200
平成25年	91,800	35,900	3,900	5,400	3,200	2,200	46,500
平成30年	123,500	56,500	2,600	5,500	3,300	2,200	58,900
割合(%)							
昭和58年	100.0	58.2		4.6	—	—	37.2
昭和63年	100.0	62.8		4.9	2.7	2.1	32.5
平成5年	100.0	58.1		5.0	2.2	2.8	36.8
平成10年	100.0	56.7		5.4	3.3	2.2	37.9
平成15年	100.0	55.7	2.8	7.8	4.7	3.1	33.6
平成20年	100.0	57.2	2.1	4.3	2.8	1.5	36.4
平成25年	100.0	39.1	4.2	5.9	3.5	2.4	50.7
平成30年	100.0	45.7	2.1	4.5	2.7	1.8	47.7



### 3 住宅の所有の関係

持ち家は 494,900 戸で 38,600 戸増加、持ち家住宅率は 67.7% で 1.2 ポイント上昇

居住世帯のある住宅（以下「住宅」という。）を所有の関係別にみると、持ち家が 494,900 戸で住宅総数に占める割合（以下「持ち家住宅率」という。）は 67.7% となっており、平成 25 年と比べると、持ち家は 456,300 戸から 38,600 戸増加し、持ち家住宅率は 66.5% から 1.2 ポイント上昇している。

全国と本県の持ち家住宅率を比べてみると、全国が 61.2% となっており、本県は全国平均より 6.5 ポイント高くなっている。持ち家住宅率の推移をみると、昭和 48 年以降では、全国、本県ともに、ほぼ横ばいで推移しているものの、全国と本県との差は徐々に縮小している。

また、借家は 217,100 戸で、住宅総数に占める割合は 29.7% と、平成 25 年と比べ 2.7 ポイント低下している。借家の内訳をみると、「民営借家」が 164,400 戸（住宅総数に占める割合 22.5%）と最も多く、次いで「公営の借家」が 37,400 戸（同 5.1%）、「給与住宅」が 15,300 戸（同 2.1%）となっている。

<表 3, 図 3>

図3 持ち家数、借家数及び持ち家住宅率の推移

(昭和 48 年～平成 30 年 全国・福島県)

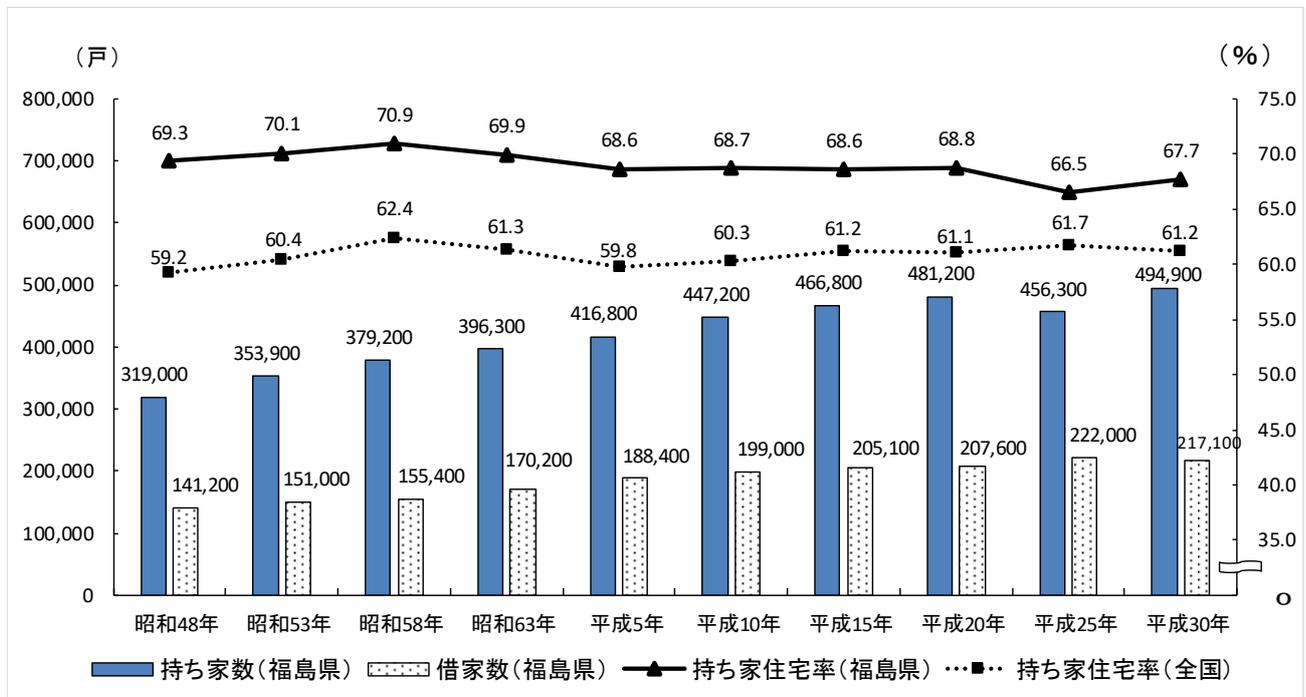


表3 住宅の所有の関係別住宅数の推移

(昭和48年～平成30年 福島県、全国)

年次	福島県							全国						
	総数 (※1)	持ち家	借家					総数 (※1)	持ち家	借家				
			総数	公営の 借家	都市再生 機構・公社 の借家 (※2)	民営借家	給与住宅			総数	公営の 借家	都市再生 機構・公社 の借家 (※2)	民営借家	給与住宅
	実数(戸)						実数(千戸)							
昭和48年	460,200	319,000	141,200	34,000		86,200	21,100	28,731	17,007	11,724	1,405	590	7,889	1,839
昭和53年	505,000	353,900	151,000	36,500	2,500	90,900	21,100	32,189	19,428	12,689	1,719	723	8,408	1,839
昭和58年	534,700	379,200	155,400	36,000	2,200	95,900	21,300	34,705	21,650	12,951	1,868	777	8,487	1,819
昭和63年	566,900	396,300	170,200	38,600	1,400	112,700	17,500	37,413	22,948	14,015	1,990	809	9,666	1,550
平成5年	607,400	416,800	188,400	39,000	1,900	123,900	23,500	40,773	24,376	15,691	2,033	845	10,762	2,051
平成10年	651,000	447,200	199,000	35,400	2,900	139,500	21,200	43,922	26,468	16,730	2,087	864	12,050	1,729
平成15年	680,700	466,800	205,100	41,400	2,900	143,300	17,400	46,863	28,666	17,166	2,183	936	12,561	1,486
平成20年	699,700	481,200	207,600	34,100	2,400	154,200	16,900	49,598	30,316	17,770	2,089	918	13,366	1,398
平成25年	686,000	456,300	222,000	36,700	300	170,900	14,100	52,102	32,166	18,519	1,959	856	14,583	1,122
平成30年	731,100	494,900	217,100	37,400	0	164,400	15,300	53,616	32,802	19,065	1,922	747	15,295	1,100
	割合(%)							割合(%)						
昭和48年	100.00	69.3	30.7	7.4		18.7	4.6	100.00	59.2	40.8	4.9	2.1	27.5	6.4
昭和53年	100.00	70.1	29.9	7.2	0.5	18.0	4.2	100.00	60.4	39.4	5.3	2.2	26.1	5.7
昭和58年	100.00	70.9	29.1	6.7	0.4	17.9	4.0	100.00	62.4	37.3	5.4	2.2	24.5	5.2
昭和63年	100.00	69.9	30.0	6.8	0.2	19.9	3.1	100.00	61.3	37.5	5.3	2.2	25.8	4.1
平成5年	100.00	68.6	31.0	6.4	0.3	20.4	3.9	100.00	59.8	38.5	5.0	2.1	26.4	5.0
平成10年	100.00	68.7	30.6	5.4	0.4	21.4	3.3	100.00	60.3	38.1	4.8	2.0	27.4	3.9
平成15年	100.00	68.6	30.1	6.1	0.4	21.1	2.6	100.00	61.2	36.6	4.7	2.0	26.8	3.2
平成20年	100.00	68.8	29.7	4.9	0.3	22.0	2.4	100.00	61.1	35.8	4.2	1.9	26.9	2.8
平成25年	100.00	66.5	32.4	5.3	0.0	24.9	2.1	100.00	61.7	35.5	3.8	1.6	28.0	2.2
平成30年	100.00	67.7	29.7	5.1	0.0	22.5	2.1	100.00	61.2	35.6	3.6	1.4	28.5	2.1

(※1) 住宅総数には、住宅の所有の関係「不詳」を含む。

(※2) 借家の「都市再生機構・公社の借家」の区分は、平成15年までは「公団・公社の借家」として表章。

## 4 住宅の規模

一戸建の延べ面積は 137.67 m<sup>2</sup>で 4.13 m<sup>2</sup>減少、共同住宅の延べ面積 47.79 m<sup>2</sup>で 3.55 m<sup>2</sup>増加

住宅のうち居住専用に建築された住宅（以下「専用住宅」という。）について、1住宅当たりの住宅の規模をみると、一戸建の延べ面積については、平成5年以降、平成25年まで増加が続いていたが、平成30年は137.67 m<sup>2</sup>と、平成25年と比べ4.13 m<sup>2</sup>減少している。

一方、共同住宅の延べ面積は、平成15年をピークに横ばいの動きであったが、平成30年は47.79 m<sup>2</sup>と、平成25年と比べ3.55 m<sup>2</sup>増加した。全国平均の延べ面積と比較すると、一戸建は全国平均より広く、共同住宅は狭い傾向が続いている。

また、居住室数は5.12室、居住室の畳数は38.09畳、延べ面積（居住室のほか玄関、トイレ、台所などを含めた住宅の床面積の合計）は111.42 m<sup>2</sup>で、1人当たり居住室の畳数は15.05畳、1室あたり人員は0.49人となっている。

1室あたり人員については、平成5年以降、一戸建、共同住宅ともに減少傾向が続いている。

<表4、図4>

図4 専用住宅の建て方別1住宅当たり延べ面積の推移

（平成5年～平成30年 福島県、全国）

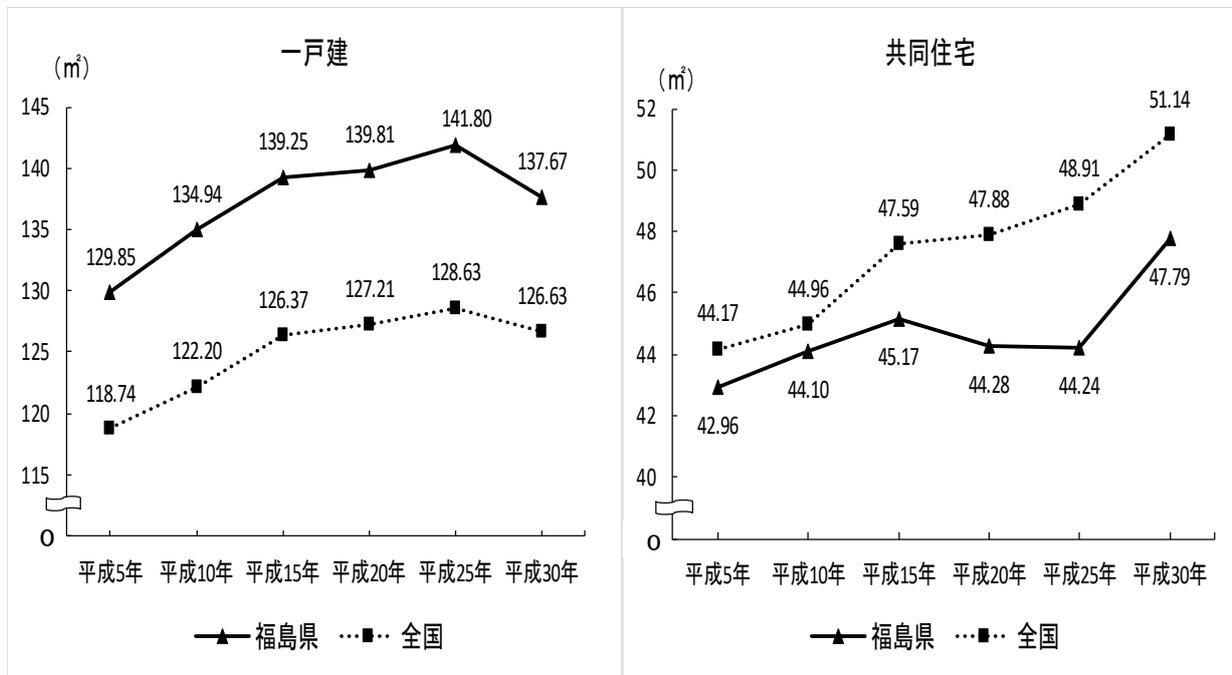


表4 専用住宅の建て方別規模の推移

(平成5年～平成30年 福島県、全国)

住宅の規模	福島県						全国						
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年	
総数	1住宅当たり居住室数 (室)	5.41	5.44	5.46	5.38	5.25	5.12	4.79	4.74	4.73	4.64	4.56	4.40
	1住宅当たり居住室の量数 (畳)	36.73	37.80	38.35	38.53	37.44	38.09	30.96	31.37	32.36	32.43	32.55	32.74
	1住宅当たり延べ面積 (㎡)	108.55	111.78	114.90	114.57	112.94	111.42	88.38	89.59	92.49	92.41	92.97	92.06
	1人当たり居住室の量数 (畳)	10.89	11.83	12.60	13.37	13.83	15.05	10.35	11.18	12.11	12.77	13.48	14.06
	1室当たり人員 (人)	0.62	0.59	0.56	0.54	0.52	0.49	0.62	0.59	0.56	0.55	0.53	0.53
一戸建	1住宅当たり居住室数 (室)	6.29	6.38	6.40	6.36	6.35	6.13	6.08	6.08	6.08	6.01	5.96	5.77
	1住宅当たり居住室の量数 (畳)	43.59	45.16	45.81	46.17	46.00	46.11	40.34	41.14	42.39	42.68	42.80	42.94
	1住宅当たり延べ面積 (㎡)	129.85	134.94	139.25	139.81	141.80	137.67	118.74	122.20	126.37	127.21	128.63	126.63
	1人当たり居住室の量数 (畳)	11.55	12.58	13.49	14.30	15.07	16.20	11.60	12.52	13.59	14.33	15.08	15.76
	1室当たり人員 (人)	0.60	0.56	0.53	0.51	0.48	0.46	0.57	0.54	0.51	0.50	0.48	0.47
共同住宅	1住宅当たり居住室数 (室)	2.69	2.66	2.75	2.66	2.62	2.64	2.89	2.87	2.93	2.88	2.83	2.77
	1住宅当たり居住室の量数 (畳)	15.88	16.41	17.16	17.41	17.26	18.75	17.44	18.12	19.14	19.38	19.97	20.71
	1住宅当たり延べ面積 (㎡)	42.96	44.10	45.17	44.28	44.24	47.79	44.17	44.96	47.59	47.88	48.91	51.14
	1人当たり居住室の量数 (畳)	7.64	8.14	8.50	9.23	9.32	10.66	7.72	8.47	9.23	9.83	10.59	11.17
	1室当たり人員 (人)	0.77	0.76	0.74	0.71	0.71	0.67	0.78	0.74	0.71	0.69	0.67	0.67



## 5 持ち家の購入・新築・建て替え等

持ち家の取得方法は「新築(建て替えを除く)」が37.7%と最も多い

持ち家について、住宅の購入・新築・建て替え等（以下「取得方法」という。）別にみると、「新築（建て替えを除く）」が186,700戸（持ち家総数に占める割合37.7%）と最も多く、次いで「建て替え」が105,300戸（同21.3%）、「相続・贈与」が81,800戸（同16.5%）などとなっている。

また、「中古住宅を購入」は44,700戸（同9.0%）となっており、そのうち「リフォーム前の住宅」は32,600戸（同6.6%）、「リフォーム後の住宅」は12,100戸（同2.4%）となっている。

住宅の建築の時期別に取得方法の割合をみると、「昭和45年以前」に建築された住宅では、「相続・贈与」が49.9%と最も高く、次いで「新築（建て替えを除く）」が16.7%、「その他」が13.3%などとなっている。

一方で、「平成28年～平成30年9月」に建築された住宅では、「新築（建て替えを除く）」が50.9%と最も高く、次いで「建て替え」が24.3%、「新築の住宅を購入」が15.9%などとなっている。

<表5、図5>

図5 住宅の購入・新築・建て替え等別持ち家割合

(平成30年 福島県、全国)

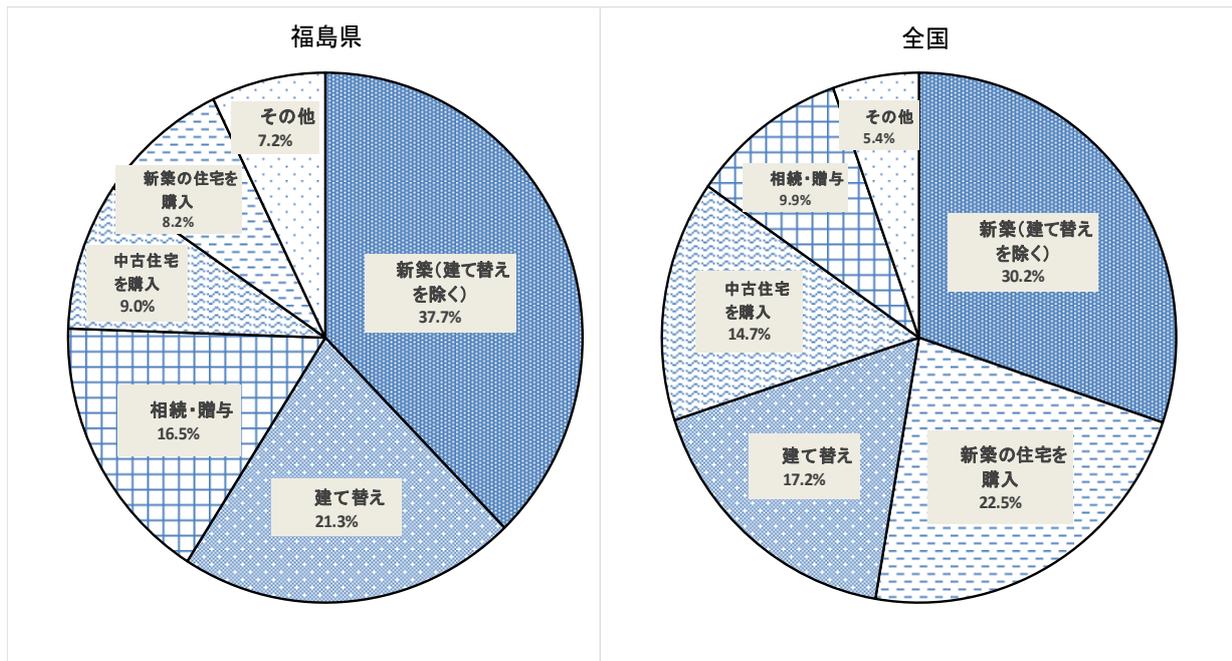


表5 建築の時期、住宅の購入・新築・建て替え等別持ち家数

(平成30年 福島県、全国)

住宅の購入・新築・建て替え等		建築の時期							
		総数(※1)	昭和45年以前	昭和46年～昭和55年	昭和56年～平成2年	平成3年～平成12年	平成13年～平成22年	平成23年～平成27年	平成28年～平成30年9月
福島県	実数(戸)								
	総数	494,900	73,500	84,900	83,500	99,000	73,100	41,800	22,600
	新築の住宅を購入	40,800	1,100	3,500	6,100	9,600	9,900	5,600	3,600
	都市再生機構・公社など	3,400	300	700	500	1,100	400	100	100
	民間	37,400	700	2,800	5,600	8,500	9,400	5,500	3,500
	中古住宅を購入	44,700	5,100	9,500	9,800	10,000	5,900	2,100	500
	リフォーム前の住宅	32,600	4,000	7,300	7,000	7,400	4,000	1,300	300
	リフォーム後の住宅(※2)	12,100	1,100	2,200	2,700	2,600	1,900	800	200
	新築(建て替えを除く)	186,700	12,300	27,800	32,700	43,600	34,200	19,500	11,500
	建て替え	105,300	8,700	14,500	18,000	25,500	18,200	11,600	5,500
	相続・贈与	81,800	36,700	20,900	10,400	5,600	3,100	1,600	600
	その他	35,500	9,800	8,600	6,400	4,600	1,800	1,400	800
	割合(%)								
	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	新築の住宅を購入	8.2	1.5	4.1	7.3	9.7	13.5	13.4	15.9
	都市再生機構・公社など	0.7	0.4	0.8	0.6	1.1	0.5	0.2	0.4
	民間	7.6	1.0	3.3	6.7	8.6	12.9	13.2	15.5
	中古住宅を購入	9.0	6.9	11.2	11.7	10.1	8.1	5.0	2.2
	リフォーム前の住宅	6.6	5.4	8.6	8.4	7.5	5.5	3.1	1.3
リフォーム後の住宅(※2)	2.4	1.5	2.6	3.2	2.6	2.6	1.9	0.9	
新築(建て替えを除く)	37.7	16.7	32.7	39.2	44.0	46.8	46.7	50.9	
建て替え	21.3	11.8	17.1	21.6	25.8	24.9	27.8	24.3	
相続・贈与	16.5	49.9	24.6	12.5	5.7	4.2	3.8	2.7	
その他	7.2	13.3	10.1	7.7	4.6	2.5	3.3	3.5	
全国	実数(千戸)								
	総数	32,802	3,596	5,320	5,730	6,673	6,148	2,841	1,249
	新築の住宅を購入	7,389	191	764	1,075	1,757	2,116	916	364
	都市再生機構・公社など	439	26	112	132	92	41	15	8
	民間	6,950	165	652	942	1,665	2,075	901	356
	中古住宅を購入	4,833	455	1,140	1,213	975	601	164	61
	リフォーム前の住宅	3,365	344	794	828	664	437	111	33
	リフォーム後の住宅(※2)	1,469	111	346	385	311	165	53	29
	新築(建て替えを除く)	9,902	688	1,369	1,618	2,054	2,154	1,152	550
	建て替え	5,656	429	810	1,048	1,416	998	491	227
	相続・贈与	3,246	1,376	800	458	247	137	56	20
	その他	1,776	457	436	319	225	141	62	26
	割合(%)								
	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	新築の住宅を購入	22.5	5.3	14.4	18.8	26.3	34.4	32.2	29.1
	都市再生機構・公社など	1.3	0.7	2.1	2.3	1.4	0.7	0.5	0.6
	民間	21.2	4.6	12.2	16.4	24.9	33.8	31.7	28.5
	中古住宅を購入	14.7	12.6	21.4	21.2	14.6	9.8	5.8	4.9
	リフォーム前の住宅	10.3	9.6	14.9	14.4	9.9	7.1	3.9	2.6
リフォーム後の住宅(※2)	4.5	3.1	6.5	6.7	4.7	2.7	1.9	2.3	
新築(建て替えを除く)	30.2	19.1	25.7	28.2	30.8	35.0	40.6	44.0	
建て替え	17.2	11.9	15.2	18.3	21.2	16.2	17.3	18.2	
相続・贈与	9.9	38.3	15.0	8.0	3.7	2.2	2.0	1.6	
その他	5.4	12.7	8.2	5.6	3.4	2.3	2.2	2.1	

(※1) 住宅の購入・新築・建て替え等別の住宅総数には、建築の時期「不詳」を含む。

(※2) 「リフォーム後の住宅」とは、引渡し前1年以内にリフォームがされた住宅をいう。

## 6 借家の家賃・間代

1か月当たり家賃・間代は専用住宅で41,386円と3,976円(10.6%)上昇

1畳当たり家賃・間代は専用住宅で2,189円と109円(5.2%)上昇

借家の1か月当たり家賃・間代は、41,382円となっており、平成25年の37,484円と比べ、3,898円(10.4%)上昇している。これを住宅の種類別にみると、「専用住宅」が41,386円、「店舗その他の併用住宅」が40,969円となっており、平成25年と比べ、「専用住宅」は3,976円(10.6%)上昇、「店舗その他の併用住宅」は4,939円(10.8%)低下している。

また、専用住宅における1畳当たり家賃・間代は2,189円となっており、平成25年の2,080円と比べ、109円(5.2%)上昇している。

これを住宅の所有の関係別にみると、「民営借家(非木造)」が2,947円と最も高く、次いで「都市再生機構・公社の借家」が2,880円、「民営借家(木造)」が2,212円などとなっている。

<表6-1~2>

表6-1 住宅の種類別1か月当たりの家賃・間代の推移

(昭和48年~平成30年 福島県、全国)

		昭和48年	昭和53年	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
福島県	実数(円)										
	借家総数	6,431	13,063	18,771	23,904	30,960	36,485	37,334	39,668	37,484	41,382
	専用住宅	5,998	12,593	18,300	23,364	30,654	36,351	37,269	39,619	37,410	41,386
	店舗その他の併用住宅(※)	11,882	21,992	29,492	38,250	45,354	42,561	42,479	45,957	45,908	40,969
	増減数(円)										
	借家総数	-	6,632	5,708	5,133	7,056	5,525	849	2,334	△ 2,184	3,898
	専用住宅	-	6,595	5,707	5,064	7,290	5,697	918	2,350	△ 2,209	3,976
	店舗その他の併用住宅(※)	-	10,110	7,500	8,758	7,104	△ 2,793	-	3,478	△ 49	△ 4,939
	増減率(%)										
	借家総数	-	103.1	43.7	27.3	29.5	17.8	2.3	6.3	△ 5.5	10.4
	専用住宅	-	110.0	45.3	27.7	31.2	18.6	2.5	6.3	△ 5.6	10.6
	店舗その他の併用住宅(※)	-	85.1	34.1	29.7	18.6	△ 6.2	-	8.2	△ 0.1	△ 10.8
全国	実数(円)										
	借家総数	10,410	18,348	25,606	33,762	44,763	49,494	51,127	53,594	54,040	55,675
	専用住宅	10,029	17,908	25,107	33,214	44,458	49,257	51,064	53,565	54,052	55,695
	店舗その他の併用住宅(※)	16,646	28,351	39,253	47,727	57,449	60,544	56,700	57,601	51,907	51,247
	増減数(円)										
	借家総数	-	7,938	7,258	8,156	11,001	4,731	1,633	2,467	446	1,635
	専用住宅	-	7,879	7,199	8,107	11,244	4,799	1,807	2,501	487	1,643
	店舗その他の併用住宅(※)	-	11,705	10,902	8,474	9,722	3,095	-	901	△ 5,694	△ 660
	増減率(%)										
	借家総数	-	76.3	39.6	31.9	32.6	10.6	3.3	4.8	0.8	3.0
	専用住宅	-	78.6	40.2	32.3	33.9	10.8	3.7	4.9	0.9	3.0
	店舗その他の併用住宅(※)	-	70.3	38.5	21.6	20.4	5.4	-	1.6	△ 9.9	△ 1.3

(※) 借家総数のうち「店舗その他の併用住宅」には、平成10年までは「農林漁業併用住宅」を除く。

表6-2 住宅の種類、住宅の所有の関係別1か月当たり家賃・間代及び1畳当たり家賃・間代

(平成20年～平成30年 福島県、全国)

住宅の種類 住宅の所有の関係		1か月当たり家賃・間代(円)					1畳当たり家賃・間代(円)				
		平成30年	平成25年	増減	増減率(%)	(参考) 平成20年	平成30年	平成25年	増減	増減率(%)	(参考) 平成20年
福島県	借家総数	41,382	37,484	3,898	10.4	39,668	2,180	2,075	105	5.1	2,152
	専用住宅	41,386	37,410	3,976	10.6	39,619	2,189	2,080	109	5.2	2,160
	公営の借家	20,287	15,124	5,163	34.1	17,688	980	840	140	16.7	941
	都市再生機構・公社の借家	72,000	21,482	50,518	235.2	33,159	2,880	1,782	1,098	61.6	1,972
	民営借家(木造)	46,308	42,090	4,218	10.0	43,685	2,212	2,068	144	7.0	2,198
	民営借家(非木造)	48,861	45,290	3,571	7.9	49,204	2,947	2,798	149	5.3	3,018
	給与住宅	26,695	18,384	8,311	45.2	22,841	1,382	1,005	377	37.5	1,115
	店舗その他の併用住宅	40,969	45,908	△4,939	△10.8	45,957	1,439	1,714	△275	△16.0	1,520
全国	借家総数	55,675	54,040	1,635	3.0	53,594	3,064	3,040	24	0.8	3,028
	専用住宅	55,695	54,052	1,643	3.0	53,565	3,074	3,051	23	0.8	3,039
	公営の借家	23,203	22,394	809	3.6	22,253	1,156	1,120	36	3.2	1,122
	都市再生機構・公社の借家	69,897	67,005	2,892	4.3	64,048	3,526	3,449	77	2.2	3,391
	民営借家(木造)	52,062	51,030	1,032	2.0	51,569	2,580	2,633	△53	△2.0	2,716
	民営借家(非木造)	64,041	63,005	1,036	1.6	64,722	3,832	3,883	△51	△1.3	4,053
	給与住宅	34,049	30,684	3,365	11.0	28,125	1,699	1,577	122	7.7	1,410
	店舗その他の併用住宅	51,247	51,907	△660	△1.3	57,601	1,765	1,827	△62	△3.4	2,066

## 7 高齢者のいる世帯の状況

高齢単身世帯のうち、持ち家世帯は 60,600 世帯(71.7%)と増加傾向

65歳以上の世帯員（以下「高齢者」という。）のいる主世帯（360,900世帯）について、住宅の所有の関係別にみると、持ち家が317,800世帯（高齢者のいる世帯に占める割合88.1%）、借家が42,700世帯（同11.8%）となっており、主世帯総数に占める持ち家の割合（67.7%）に比べ、高齢者のいる世帯に占める持ち家の割合が20.4ポイント高くなっている。

高齢者のいる世帯について「高齢単身世帯」（84,500世帯）をみると、持ち家が60,600世帯（高齢単身世帯に占める割合71.7%）、借家が23,700世帯（同28.0%）となっている。

また、「高齢単身世帯」の持ち家世帯について、平成5年以降の推移をみると、世帯数は増加、割合は横ばいの傾向となっており、平成25年と比べ、世帯数は15,800世帯（0.2ポイント）増加している。

<表7, 図7>

図7 住宅の所有の関係別高齢単身主世帯数及び持ち家の割合

(平成5年～平成30年 福島県、全国)

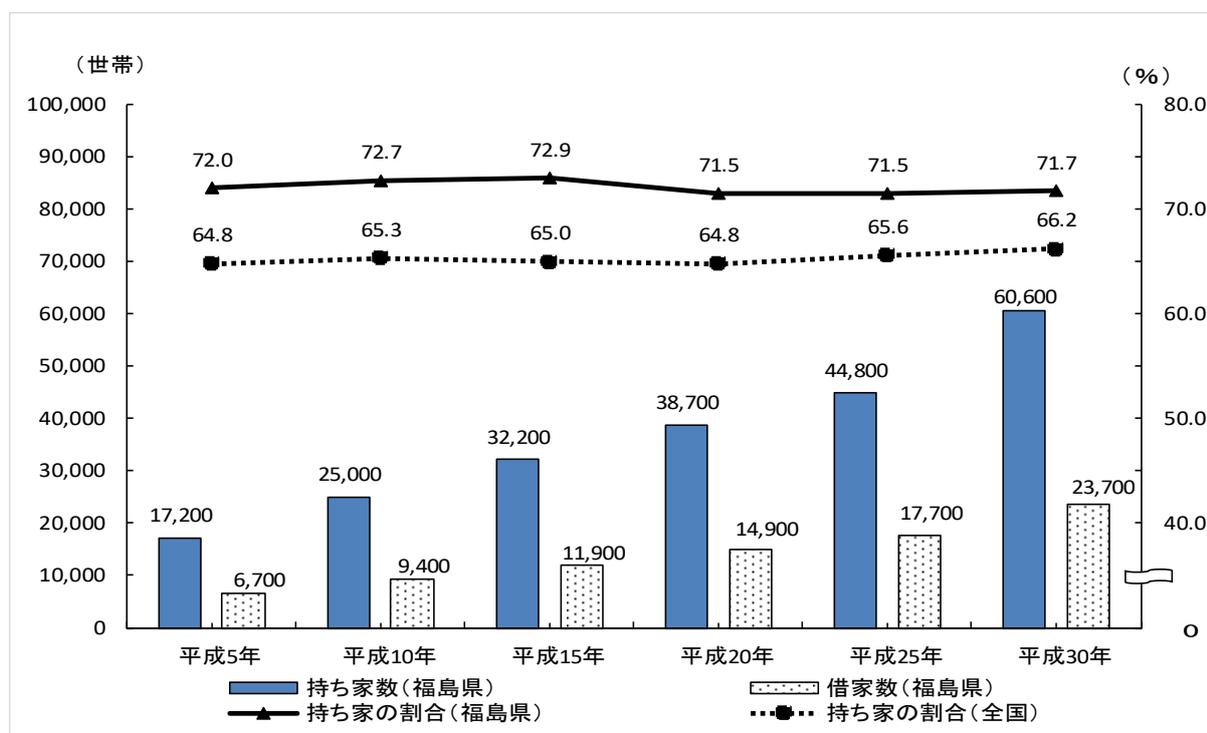


表7 高齢者のいる世帯の型、住宅の所有の関係別主世帯数の推移

(平成5年～平成30年 福島県、全国)

年次		主世帯数								
		総数			うち高齢者のいる世帯					
					うち高齢単身世帯					
		総数(※)	持ち家	借家	総数(※)	持ち家	借家	総数(※)	持ち家	借家
福島県	実数(世帯)									
	平成5年	607,400	416,800	188,400	234,400	217,000	17,400	23,900	17,200	6,700
	平成10年	651,000	447,200	199,000	272,900	251,100	21,800	34,400	25,000	9,400
	平成15年	680,700	466,800	205,100	305,100	278,200	26,700	44,200	32,200	11,900
	平成20年	699,700	481,200	207,600	325,500	292,600	31,600	54,100	38,700	14,900
	平成25年	686,000	456,300	222,000	329,500	288,200	41,000	62,700	44,800	17,700
	平成30年	731,100	494,900	217,100	360,900	317,800	42,700	84,500	60,600	23,700
	割合(%)									
	平成5年	100.0	68.6	31.0	100.0	92.6	7.4	100.0	72.0	28.0
	平成10年	100.0	68.7	30.6	100.0	92.0	8.0	100.0	72.7	27.3
	平成15年	100.0	68.6	30.1	100.0	91.2	8.8	100.0	72.9	26.9
	平成20年	100.0	68.8	29.7	100.0	89.9	9.7	100.0	71.5	27.5
平成25年	100.0	66.5	32.4	100.0	87.5	12.4	100.0	71.5	28.2	
平成30年	100.0	67.7	29.7	100.0	88.1	11.8	100.0	71.7	28.0	
全国	実数(千世帯)									
	平成5年	40,773	24,376	15,691	11,764	10,077	1,687	1,818	1,178	640
	平成10年	43,922	26,468	16,730	13,857	11,814	2,037	2,425	1,584	838
	平成15年	46,863	28,666	17,166	16,411	13,786	2,614	3,381	2,198	1,177
	平成20年	49,598	30,316	17,770	18,198	15,174	2,929	4,138	2,680	1,413
	平成25年	52,102	32,166	18,519	20,844	17,247	3,561	5,517	3,622	1,874
	平成30年	53,616	32,802	19,065	22,534	18,489	4,009	6,380	4,225	2,137
	割合(%)									
	平成5年	100.0	59.8	38.5	100.0	85.7	14.3	100.0	64.8	35.2
	平成10年	100.0	60.3	38.1	100.0	85.3	14.7	100.0	65.3	34.6
	平成15年	100.0	61.2	36.6	100.0	84.0	15.9	100.0	65.0	34.8
	平成20年	100.0	61.1	35.8	100.0	83.4	16.1	100.0	64.8	34.2
平成25年	100.0	61.7	35.5	100.0	82.7	17.1	100.0	65.6	34.0	
平成30年	100.0	61.2	35.6	100.0	82.1	17.8	100.0	66.2	33.5	

(※) 世帯区分ごとの世帯総数には、住宅の所有の関係「不詳」を含む。

## 8 現住居以外の住宅を所有している世帯の状況

### (1) 現住居以外の住宅に係る用途

現住居以外の住宅を所有している世帯は 11.3%、うち居住世帯のない住宅(空き家)を所有している世帯は 3.5%

普通世帯のうち、現住居以外の住宅を所有している世帯は 82,700 世帯(普通世帯総数に占める割合 11.3%)となっている。このうち、居住世帯のある住宅を所有している世帯は 66,800 世帯(同 9.1%)、居住世帯のない住宅を所有している世帯は 25,500 世帯(同 3.5%)となっている。

現住居以外の住宅を所有している世帯について、現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合を居住世帯の有無別にみると、居住世帯のある住宅は、「親族居住用」が 60.8%と最も高く、次いで「貸家用」が 24.4%、「その他」が 17.1%などとなっている。

また、居住世帯のない住宅は「その他」が 61.6%と最も高く、次いで「二次的住宅・別荘」が 21.6%、「貸家用」が 12.5%などとなっている。

<表 8-1>

(注) 現住居以外の住宅を所有しているとは、普通世帯の世帯員が、現在居住している住宅または住宅以外の建物のほかに住宅を所有(共有の場合を含む。)していることをいう。したがって、ここには法人が住宅を所有している場合や住宅の所有者が不明な場合などは含まれない。

表8-1 現住居以外に所有する住宅の主な用途別普通世帯数

(平成 30 年 福島県、全国)

		普通世帯数											
		総数	うち現住居以外の住宅を所有している世帯										
			総数 (※1) (※2)	居住世帯のある住宅					居住世帯のない住宅(空き家)				
				総数 (※1)	親族 居住用	貸家用	売却用	その他	総数 (※1)	二次的住宅 ・別荘	貸家用	売却用	その他
福島県	実数(世帯)	733,400	82,700	66,800	40,600	16,300	900	11,400	25,500	5,500	3,200	1,600	15,700
	割合-1(%)	100.0	11.3	9.1	5.5	2.2	0.1	1.6	3.5	0.7	0.4	0.2	2.1
	割合-2(%)	-	-	100.0	60.8	24.4	1.3	17.1	100.0	21.6	12.5	6.3	61.6
全国	実数(千世帯)	53,788	5,110	4,183	2,473	1,226	61	581	1,382	380	192	117	730
	割合-1(%)	100.0	9.5	7.8	4.6	2.3	0.1	1.1	2.6	0.7	0.4	0.2	1.4
	割合-2(%)	-	-	100.0	59.1	29.3	1.5	13.9	100.0	27.5	13.9	8.5	52.8

(※1) 複数の住宅を所有する場合、それぞれの住宅の主な用途について世帯を計上しているため、内訳は総数に一致しない。

(※2) 現住居以外に所有する世帯総数には、住宅の主な用途「不詳」を含む。

○割合-1は、普通世帯総数に占める居住世帯の有無及び主な用途別の割合

○割合-2は、居住世帯のある住宅を所有している世帯総数、居住世帯のない住宅数を所有している世帯総数それぞれに占める主な用途別の割合

## (2) 現住居以外の住宅を所有する世帯員の年齢構成

家計を主に支える者の年齢階級が高いほど、現住居以外の住宅を所有している世帯の割合が高い傾向となっている

現住居以外の住宅を所有している世帯について、家計を主に支える者の年齢階級別にみると、「65歳以上」が36,900世帯と最も多く、次いで「55～64歳」が23,500世帯、「45～54歳」が13,800世帯などとなっている。

また、年齢階級別に普通世帯数に占める現住居以外の住宅を所有している世帯の割合をみると、年齢階級が高くなるほど、その割合が高くなる傾向となっている。

<表8-2>

表8-2 家計を主に支える者の年齢階級、現住居以外に所有する住宅の主な用途別普通世帯数  
(平成30年 福島県、全国)

		普通世帯数											
		総数	うち現住居以外の住宅を所有している世帯										
			総数 (※1) (※2)	居住世帯のある住宅					居住世帯のない住宅(空き家)				
	総数 (※1)	親族 居住用	貸家用	売却用	その他	総数 (※1)	二次的住宅 ・別荘	貸家用	売却用	その他			
福島県	実数(世帯)												
	総数(※3)	733,400	82,700	66,800	40,600	16,300	900	11,400	25,500	5,500	3,200	1,600	15,700
	25歳未満	16,500	500	500	500	0	-	-	100	-	-	-	100
	25～34歳	47,600	1,700	1,500	1,200	200	-	200	200	0	0	-	100
	35～44歳	85,900	6,000	4,800	3,500	1,000	100	400	1,700	400	100	100	1,000
	45～54歳	115,500	13,800	11,300	8,600	1,600	100	1,200	3,600	600	400	300	2,300
	55～64歳	151,100	23,500	19,000	12,300	4,600	100	2,800	7,600	1,600	800	400	4,900
	65歳以上	273,000	36,900	29,400	14,400	8,800	600	6,700	12,100	2,800	1,800	700	7,200
	割合(%)												
	総数(※3)	100.0	11.3	9.1	5.5	2.2	0.1	1.6	3.5	0.7	0.4	0.2	2.1
25歳未満	100.0	3.0	3.0	3.0	0.0	-	-	0.6	-	-	-	0.6	
25～34歳	100.0	3.6	3.2	2.5	0.4	-	0.4	0.4	0.0	0.0	-	0.2	
35～44歳	100.0	7.0	5.6	4.1	1.2	0.1	0.5	2.0	0.5	0.1	0.1	1.2	
45～54歳	100.0	11.9	9.8	7.4	1.4	0.1	1.0	3.1	0.5	0.3	0.3	2.0	
55～64歳	100.0	15.6	12.6	8.1	3.0	0.1	1.9	5.0	1.1	0.5	0.3	3.2	
65歳以上	100.0	13.5	10.8	5.3	3.2	0.2	2.5	4.4	1.0	0.7	0.3	2.6	
全国	実数(千世帯)												
	総数(※3)	53,788	5,110	4,183	2,473	1,226	61	581	1,382	380	192	117	730
	25歳未満	1,646	38	37	34	3	0	1	3	1	1	0	2
	25～34歳	4,585	114	104	79	19	2	7	16	4	3	2	8
	35～44歳	7,012	379	335	243	68	5	27	64	17	10	8	31
	45～54歳	9,000	815	691	481	157	9	64	174	46	25	17	91
	55～64歳	8,671	1,218	975	616	266	12	117	353	103	42	31	187
	65歳以上	19,019	2,510	2,013	1,007	705	34	358	763	207	110	59	407
	割合(%)												
	総数(※3)	100.0	9.5	7.8	4.6	2.3	0.1	1.1	2.6	0.7	0.4	0.2	1.4
25歳未満	100.0	2.3	2.2	2.0	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	
25～34歳	100.0	2.5	2.3	1.7	0.4	0.0	0.1	0.4	0.1	0.1	0.0	0.2	
35～44歳	100.0	5.4	4.8	3.5	1.0	0.1	0.4	0.9	0.2	0.1	0.1	0.4	
45～54歳	100.0	9.0	7.7	5.3	1.7	0.1	0.7	1.9	0.5	0.3	0.2	1.0	
55～64歳	100.0	14.1	11.2	7.1	3.1	0.1	1.3	4.1	1.2	0.5	0.4	2.2	
65歳以上	100.0	13.2	10.6	5.3	3.7	0.2	1.9	4.0	1.1	0.6	0.3	2.1	

(※1) 複数の住宅を所有する場合、それぞれの住宅の主な用途について世帯を計上しているため、内訳は総数に一致しない。

(※2) 現住居以外に所有する世帯総数には、住宅の主な用途「不詳」を含む。

(※3) 世帯総数には、家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

## 9 主な指標の全国における本県の状況

### (1) 総住宅数

全国の住宅総数 62,407 千戸に対し、福島県は 861 千戸となっており、都道府県別で見ると多い方から 22 番目となっている。

都道府県の中で住宅数が最も多いのが東京都で 7,672 千戸、次いで大阪府が 4,680 千戸、神奈川県が 4,504 千戸となっている。

一方、住宅数が最も少ないのが鳥取県で 257 千戸となっている。

### (2) 空き家率

福島県の空き家率は 14.3%と全国平均 13.6%より 0.7 ポイント高くなっており、全国の順位は高い方から 28 番目となっている。

都道府県の中で空き家率が最も高いのが山梨県で 21.3%、次いで和歌山県が 20.3%、長野県が 19.6%と続いている。

一方、空き家率が最も低いのが埼玉県で 10.2%となっている。

### (3) 持ち家住宅率

福島県の持ち家住宅率は 67.7%と全国平均の持ち家住宅率 61.2%より 6.5 ポイント高くなっており、全国の順位は高い方から 23 番目となっている。

都道府県の中で持ち家住宅率が最も高いのが秋田県で 77.3%、次いで富山県が 76.8%、山形県が 74.9%と続いている。

一方、持ち家住宅率が最も低いのが沖縄県で 44.4%となっている。

### (4) 一住宅当たりの延べ面積

福島県においては 111.42 m<sup>2</sup>と全国で 14 番目に広く、全国平均 92.06 m<sup>2</sup>を 19.36 m<sup>2</sup>上回っている。

都道府県の中で 1 住宅当たりの延べ面積が最も広いのが富山県で 143.57 m<sup>2</sup>であり、次いで福井県が 136.89 m<sup>2</sup>、山形県が 133.57 m<sup>2</sup>と続いている。

一方、一住宅当たりの延べ面積が最も狭いのが東京都で 65.18 m<sup>2</sup>となっている。

### (5) 一ヶ月当たり家賃・間代

福島県においては 41,386 円と全国平均 55,695 円より 14,309 円低くなっており、全国の順位は高い方から 34 番目となっている。

都道府県の中で一ヶ月当たり家賃・間代が最も高いのが東京都で 81,001 円、次いで神奈川県が 68,100 円、埼玉県が 59,358 円と続いている。

一方、一ヶ月当たり家賃・間代が最も低いのが鹿児島県で 37,863 円となっている。

<表 9 >

表9 都道府県別の主な指標

順位	都道府県	総住宅数 (千戸)	順位	都道府県	空き家率 (%)	順位	都道府県	持ち家 住宅率 (%)	順位	都道府県	一住宅 当たり の延面積 (㎡)	順位	都道府県	一ヶ月 当たり 家賃・間代 (円)
	<b>全 国</b>	<b>62,407</b>		<b>全 国</b>	<b>13.6</b>		<b>全 国</b>	<b>61.2</b>		<b>全 国</b>	<b>92.06</b>		<b>全 国</b>	<b>55,695</b>
1	東京都	7,672	1	山梨県	21.3	1	秋田県	77.3	1	富山県	143.57	1	東京都	81,001
2	大阪府	4,680	2	和歌山県	20.3	2	富山県	76.8	2	福井県	136.89	2	神奈川県	68,100
3	神奈川県	4,504	3	長野県	19.6	3	山形県	74.9	3	山形県	133.57	3	埼玉県	59,358
4	愛知県	3,482	4	徳島県	19.5	3	福井県	74.9	4	秋田県	130.41	4	千葉県	57,421
5	埼玉県	3,385	5	高知県	19.1	5	岐阜県	74.3	5	新潟県	127.25	5	大阪府	55,636
6	千葉県	3,030	6	鹿児島県	19.0	6	奈良県	74.1	6	石川県	124.68	6	兵庫県	55,337
7	北海道	2,807	7	愛媛県	18.2	7	新潟県	74.0	7	島根県	121.96	7	京都府	54,605
8	兵庫県	2,681	8	香川県	18.1	8	和歌山県	73.0	8	岐阜県	120.39	8	愛知県	52,492
9	福岡県	2,581	9	山口県	17.6	9	三重県	72.0	9	鳥取県	120.12	9	静岡県	50,038
10	静岡県	1,715	10	栃木県	17.3	10	滋賀県	71.6	10	長野県	119.99	10	宮城県	48,894
11	広島県	1,431	11	大分県	16.8	11	群馬県	71.4	11	青森県	119.95	11	奈良県	48,492
12	京都府	1,338	12	群馬県	16.7	12	茨城県	71.2	12	岩手県	118.87	12	福岡県	48,429
13	茨城県	1,329	13	静岡県	16.4	12	長野県	71.2	13	滋賀県	114.63	13	広島県	48,361
14	宮城県	1,089	14	岩手県	16.1	14	青森県	70.3	14	<b>福島県</b>	<b>111.42</b>	14	滋賀県	47,947
15	長野県	1,008	15	岐阜県	15.6	15	山梨県	70.2	15	佐賀県	111.22	15	沖縄県	45,560
16	新潟県	995	15	岡山県	15.6	15	島根県	70.2	16	山梨県	110.34	16	岡山県	45,489
17	群馬県	949	17	鳥取県	15.5	17	岩手県	69.9	17	奈良県	110.04	17	茨城県	45,231
18	栃木県	927	18	島根県	15.4	18	石川県	69.3	18	三重県	109.65	18	新潟県	45,038
19	岡山県	916	18	長崎県	15.4	18	香川県	69.3	19	徳島県	109.31	19	栃木県	44,953
20	岐阜県	894	18	宮崎県	15.4	20	徳島県	69.2	20	香川県	107.48	20	石川県	44,888
21	鹿児島県	879	21	三重県	15.2	21	栃木県	69.1	21	茨城県	106.97	21	岐阜県	44,046
22	<b>福島県</b>	<b>861</b>	21	大阪府	15.2	22	鳥取県	68.8	22	群馬県	106.09	22	香川県	44,020
23	三重県	854	23	広島県	15.1	23	<b>福島県</b>	<b>67.7</b>	23	栃木県	105.59	23	三重県	43,656
24	熊本県	814	24	青森県	15.0	24	山口県	67.1	24	岡山県	104.92	24	長野県	43,252
25	山口県	720	25	茨城県	14.8	25	静岡県	67.0	25	和歌山県	104.24	25	富山県	42,992
26	愛媛県	714	26	新潟県	14.7	26	佐賀県	66.9	26	静岡県	102.02	26	佐賀県	42,777
27	長崎県	660	27	石川県	14.5	27	愛媛県	66.5	27	山口県	101.47	27	群馬県	42,601
28	沖縄県	653	28	<b>福島県</b>	<b>14.3</b>	28	埼玉県	65.7	28	熊本県	98.69	28	山梨県	42,592
29	滋賀県	626	28	佐賀県	14.3	28	宮崎県	65.7	29	愛媛県	98.67	29	福井県	42,374
30	奈良県	618	30	奈良県	14.1	30	千葉県	65.4	30	大分県	97.08	30	山形県	42,234
31	青森県	592	31	福井県	13.8	31	岡山県	64.9	31	宮城県	96.48	31	徳島県	41,719
32	大分県	582	31	熊本県	13.8	31	高知県	64.9	32	長崎県	96.07	32	北海道	41,715
33	岩手県	579	33	秋田県	13.6	33	兵庫県	64.8	33	愛知県	94.04	33	大分県	41,447
34	宮崎県	546	34	北海道	13.5	34	鹿児島県	64.6	34	高知県	93.98	34	<b>福島県</b>	<b>41,386</b>
35	石川県	536	35	兵庫県	13.4	35	長崎県	63.7	35	宮崎県	93.84	35	和歌山県	40,984
36	香川県	488	36	富山県	13.3	36	大分県	63.6	36	兵庫県	92.68	36	愛媛県	40,819
37	和歌山県	485	37	滋賀県	13.0	37	熊本県	61.9	37	広島県	92.64	37	長崎県	40,781
38	富山県	453	38	京都府	12.8	38	広島県	61.4	38	北海道	90.16	38	熊本県	40,361
39	山形県	449	39	福岡県	12.7	39	京都府	61.3	39	千葉県	89.21	39	鳥取県	40,275
40	秋田県	446	40	千葉県	12.6	40	愛知県	59.5	40	鹿児島県	87.93	40	高知県	40,255
41	山梨県	422	41	山形県	12.1	41	神奈川県	59.1	41	埼玉県	86.52	41	岩手県	39,990
42	高知県	392	42	宮城県	12.0	42	宮城県	58.1	42	京都府	85.74	42	島根県	39,797
43	徳島県	381	43	愛知県	11.3	43	北海道	56.3	43	福岡県	83.89	43	山口県	39,559
44	佐賀県	352	44	神奈川県	10.8	44	大阪府	54.7	44	神奈川県	77.80	44	秋田県	39,404
45	福井県	325	45	東京都	10.6	45	福岡県	52.8	45	大阪府	76.20	45	宮崎県	38,353
46	島根県	314	46	沖縄県	10.4	46	東京都	45.0	46	沖縄県	75.31	46	青森県	38,264
47	鳥取県	257	47	埼玉県	10.2	47	沖縄県	44.4	47	東京都	65.18	47	鹿児島県	37,863



# 調査の概要

## 調査の概要

### 1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

なお、昭和 23 年以来 5 年ごとに実施しており、平成 30 年調査はその 15 回目に当たる。

### 2 調査の根拠

平成 30 年住宅・土地統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査であり、住宅・土地統計調査規則（昭和 57 年総理府令第 41 号）に基づいて実施した。

### 3 調査の時期

平成 30 年住宅・土地統計調査は、平成 30 年 10 月 1 日を基準日として実施した。

### 4 調査の地域

平成 30 年住宅・土地統計調査は、全国の平成 27 年国勢調査調査区の中から約 5 分の 1 の調査区を抽出し、これらの調査区において平成 30 年 2 月 1 日現在により設定した単位区のうち、約 22 万単位区について調査した。

本県では、東日本大震災に係る福島原発事故の影響により、避難地域等に設定されている以下の地域については抽出の対象から除外したため、3,017 単位区（57 市町村）が調査地域となった。

- ・全ての地域を除外  
大熊町、双葉町
- ・一部の地域を除外  
南相馬市、富岡町、浪江町、葛尾村、飯館村

### 5 調査の対象

平成 30 年住宅・土地統計調査は、調査期日において調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯（1 調査単位区当たり 17 住戸、計 370 万住戸・世帯）を対象とした。本県における調査対象は約 52,000 住戸・世帯であった。

### 6 調査事項

平成 30 年住宅・土地統計調査では、世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員が記入する建物調査票により以下の事項を調査した。

《調査票甲・乙の調査事項》

#### （1）世帯に関する事項

- ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名      ウ 構成

- イ 種類
- エ 年間収入
- (2) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項
  - ア 従業上の地位
  - エ 現住居に入居した時期
  - イ 通勤時間
  - オ 前住居に関する事項
  - ウ 子の住んでいる場所
- (3) 住居に関する事項
  - ア 居室の数及び広さ
  - カ 建築時期
  - イ 所有関係に関する事項
  - キ 設備に関する事項
  - ウ 現住居の名義
  - ク 住宅の建て替え等に関する事項
  - エ 家賃又は間代等に関する事項
  - ケ 増改築及び改修工事に関する事項
  - オ 床面積
  - コ 耐震に関する事項
- (4) 現住居の敷地に関する事項
  - ア 敷地の所有関係に関する事項
  - ウ 敷地面積
  - イ 所有地の名義
  - エ 取得方法・取得時期等
- (5) 現住居以外の住宅に関する事項
  - ア 所有関係に関する事項
  - オ 取得方法
  - イ 利用に関する事項
  - カ 建築時期
  - ウ 所在地
  - キ 居住世帯のない期間
  - エ 建て方
- (6) 現住地以外の土地に関する事項
  - ア 所有関係に関する事項
  - エ 面積に関する事項
  - イ 利用に関する事項
  - オ 取得方法
  - ウ 所在地
  - カ 取得時期

《建物調査票の調査事項》

- (1) 住宅に関する事項
  - ア 世帯の存在しない住宅の種別
  - イ 種類
- (2) 建物に関する事項
  - ア 建て方
  - オ 敷地に接している道路の幅員
  - イ 構造
  - カ 建物内総住宅数
  - ウ 腐朽・破損の有無
  - キ 設備に関する事項
  - エ 建物全体の階数

7 調査の方法

調査は、福島県知事が任命した調査員等が調査世帯に調査票を配布し、調査世帯がインターネットによる回答、記入した調査票を調査員等に提出する方法又は郵送により提出する方法により行った。

8 結果の公表

調査結果については、総務省統計局が報告書の刊行及びホームページへの掲載などにより公表している。

# 国勢調査 日本未来をつくるために 2020 必要な大切な調査です

みなさまのご協力をお願いいたします

国勢調査は、国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としており、令和2年調査は、大正9年の調査開始から100年となります。

日本の未来をつくるために重要な調査となっておりますので、調査票の正確な記入をお願いします。

調査員を募集します。  
お問合せは、  
お住まいの市町村まで。

開始100年の国勢調査、調査員を募集します



国勢調査2020 詳しくは  
キャンペーンサイトへ▶



調査日は10月1日（木）、  
日本に住んでいるすべての人  
が対象となります。



詳しくは国勢調査キャンペーンサイトをご覧ください。  
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020campaign/>



## 【問合せ先】

〒 960-8670 福島市杉妻町2番16号  
福島県企画調整部統計課（生活統計担当）  
電話番号 024-521-7145（直通）  
FAX 番号 024-521-7914